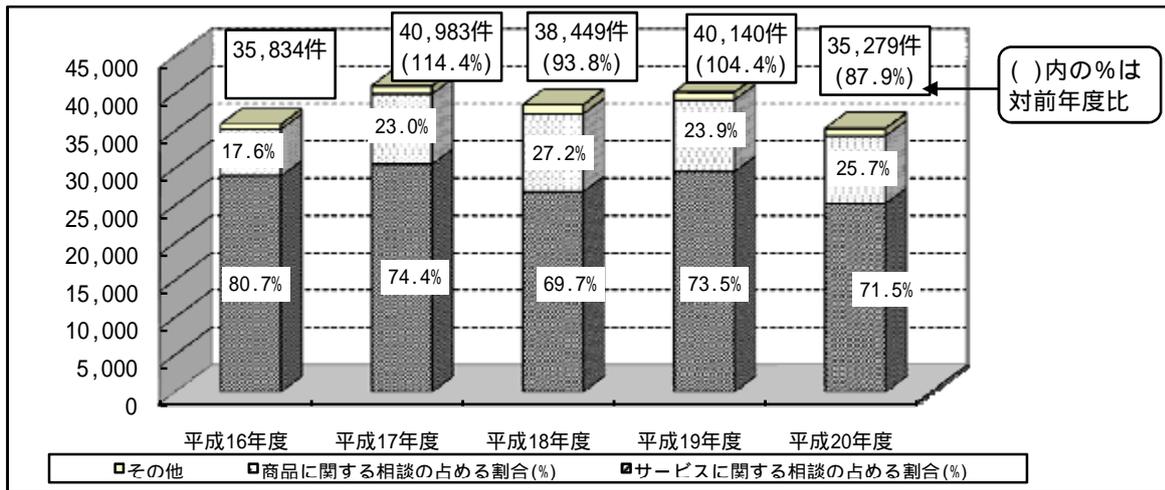


資料編

1 相談全体の概要

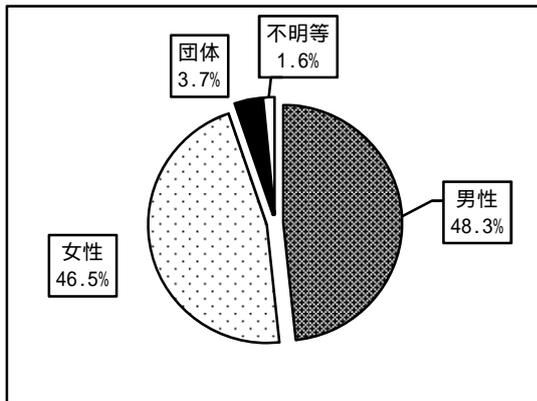
相談件数は35,279件、対前年度比12.1%の減少となったが、依然として3万5千件を超えている。そのうち、相談内容を商品(物)とサービス(役務)に分けると、サービスに関する相談の占める割合が7割以上となる(図-1)。

【図-1】相談件数の推移



契約当事者の属性でみると、男女の相談件数の割合については、前年度と比較すると男性が若干多くなっている。年代別では30歳代が21.6%で最も多く、年代別構成比を前年度と比較すると、60歳代、70歳以上の割合の増加が目立っている(図-2・3/表-1・2)。

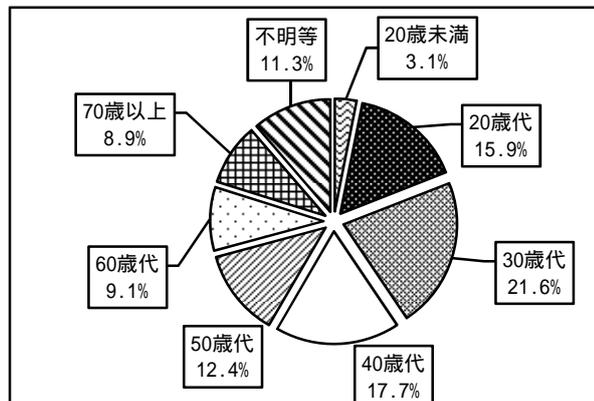
【図-2】契約当事者性別割合[n=35,279]



【表-1】契約当事者性別件数前年度比較

	平成20年度	(構成比)	平成19年度	(構成比)
男性	17,040	(48.3%)	19,259	(48.0%)
女性	16,389	(46.5%)	18,955	(47.2%)
団体	1,295	(3.7%)	1,329	(3.3%)
不明等	555	(1.6%)	597	(1.5%)
計	35,279	(100.0%)	40,140	(100.0%)

【図-3】契約当事者年代別割合[n=35,279]



【表-2】契約当事者年代別件数前年度比較

	平成20年度	(構成比)	平成19年度	(構成比)
20歳未満	1,095	(3.1%)	1,485	(3.7%)
20歳代	5,620	(15.9%)	7,284	(18.1%)
30歳代	7,616	(21.6%)	8,972	(22.4%)
40歳代	6,254	(17.7%)	7,005	(17.5%)
50歳代	4,387	(12.4%)	4,813	(12.0%)
60歳代	3,215	(9.1%)	3,216	(8.0%)
70歳以上	3,123	(8.9%)	2,933	(7.3%)
不明等	3,969	(11.3%)	4,432	(11.0%)
計	35,279	(100.0%)	40,140	(100.0%)